



みずほサステナブルファンドシリーズ — ロベコ・スマート・エネルギー

追加型投信／内外／株式

足もとの状況と今後の見通しについて

平素より「みずほサステナブルファンドシリーズ — ロベコ・スマート・エネルギー」(以下、当ファンドという場合があります。)をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

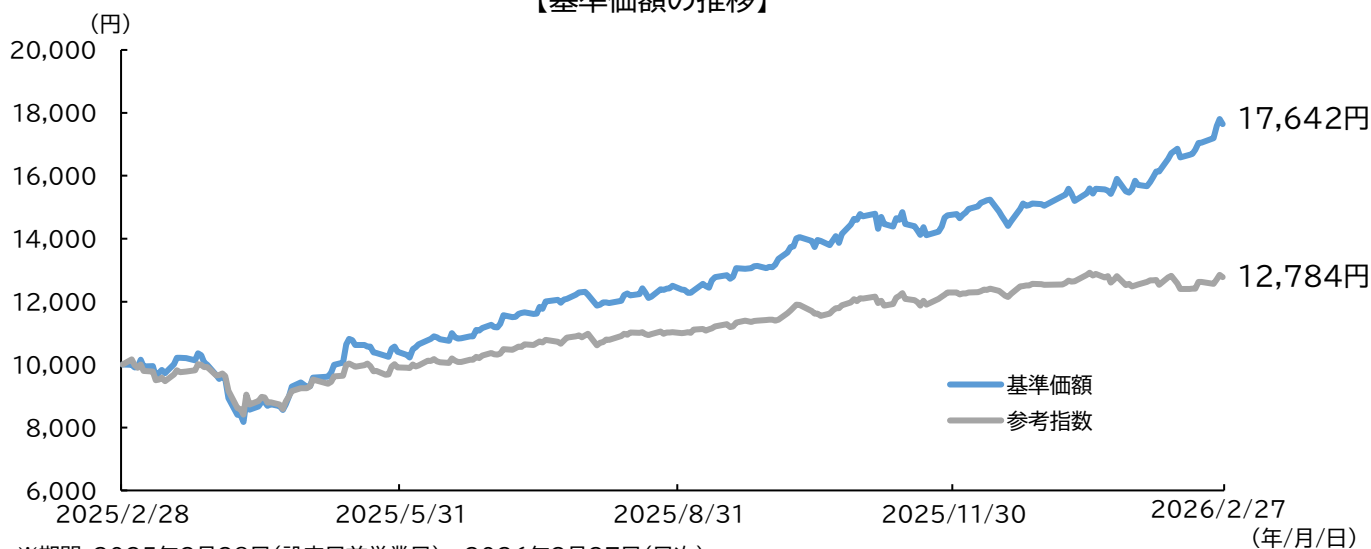
当資料では、足もとの運用状況のほか、今後の見通しと運用方針等についてご案内します。

運用実績

【騰落率】

	当ファンド	参考指数
1カ月	12.3%	1.9%
3カ月	19.7%	4.0%
6カ月	41.0%	15.9%
設定来	76.4%	27.8%

【基準価額の推移】



※期間: 2025年2月28日(設定日前営業日)～2026年2月27日(日次)

※参考指数は、MSCI ワールド・トータルリターン・ネット・インデックス(円換算ベース)です。また、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※騰落率は2026年2月末から各期間過去にさかのぼっています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※基準価額、参考指数は設定日前営業日を10,000円として指数化しています。

※当資料作成時点において分配実績はありません。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

下記は、当ファンドの2026年1月末時点の情報をもとに作成したものです。

当ファンドの設定日(2025年3月3日)から2026年1月30日までの運用状況について、投資テーマや国・地域別の動き、マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度のほか、今後の見通しと運用方針をご案内します。

設定来から2026年1月末までの運用状況について

(期間:2025年3月3日(設定日)~2026年1月30日)

当ファンドの基準価額は、昨年4月上旬には米国の大規模関税の発表を受けて下落したものの、その後はグローバルな景気後退懸念の緩和やAI(人工知能)関連設備投資への期待感などから上昇に転じました。夏場には、米国で成立した税制改革法案(OBBB*)により、再生可能エネルギー関連の税控除策などを巡る不透明感が緩和されたことが好感されました。10月には、AI関連企業や再生可能エネルギー関連企業の好調な決算を受け大幅に上昇しました。その後、AI設備投資の採算性への懸念などから下落する場面もありましたが、産業分野全般の景況感の改善や堅調な企業決算などを受けて再び上昇に転じました。

*One, Big, Beautiful Bill:大きく美しい1つの法案

投資テーマの動き

当ファンドが着目するスマートエネルギーに貢献する4つの投資テーマ(スマートエネルギーを「作る技術」、「届ける技術」、「管理する技術」、「使う技術」)に関連する銘柄の株価は、テーマ別ではいずれも上昇しました。特に、太陽光、風力発電関連企業等に投資する「作る技術」と、送電網関連等に投資する「届ける技術」、AIデータセンター関連等に投資する「使う技術」が大幅に上昇しました。OBBBの成立や電力需要増加も追い風となり、再生可能エネルギーへのシフトは欧州だけではなく米国でも続きました。

「届ける技術」では、AIデータセンター需要の増加を背景に特に米国向けに製品を提供する企業の株価がパフォーマンスに貢献しました。また、独英を中心とした送電網拡張と規制枠組みの改善から、欧州の公益企業の銘柄も好調でした。

最も投資比率の高い「使う技術」も好調でした(P5「投資テーマ別比率」をご覧ください。)。特に、AIデータセンター向け光通信技術を提供する銘柄が好調でした。一方、AI進展で成長が脅かされるソフトウェアやサービス関連銘柄に加え、EV(電気自動車)市場の回復鈍化を受けて輸送関連銘柄が足を引っ張りました。

「管理する技術」は、エネルギー貯蔵分野の需要拡大により好調でした。半導体関連銘柄は、好調なAI関連と需要回復の遅れが足かせとなった自動車関連で銘柄にパフォーマンスの差が出ました。

国・地域別の動き

国・地域別では、米国の保有銘柄が上昇したほか、中国、台湾、韓国などのアジア株式や、ドイツの保有銘柄も上昇しました。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与順位

(期間: 2025年3月3日～2026年1月30日)

上位3銘柄	1	中際旭創(ジョンジー・イノライト)
	2	ルメントム・ホールディングス
	3	パーティブ・ホールディングス
下位3銘柄	1	プロコア・テクノロジーズ
	2	ルネサスエレクトロニクス
	3	マーベル・テクノロジー

※マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与順位は、マザーファンドの基準価額の変動において各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示した寄与度から順位のみを掲載したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価をもとに計算したものであり、実際の取引価格やマザーファンドが負担するコストなどは考慮されていません。また、外貨建て資産は円換算したものとなっています。そのため、実際の寄与度とは異なります。また、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間が異なる場合があります。当ファンドの基準価額への影響度合いは、個別銘柄およびマザーファンドの組入比率の影響を受けます。

上位3銘柄

① 中際旭創(ジョンジー・イノライト)

投資テーマ: 使う技術 業種: 情報技術 国・地域: 中国

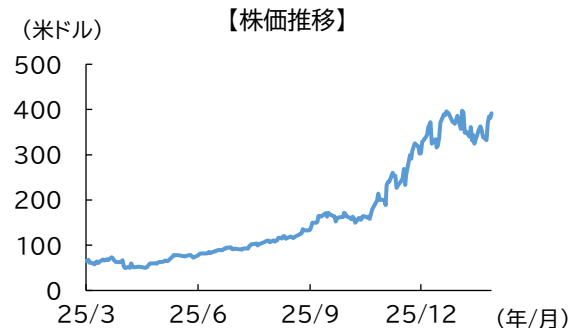
中国の光通信モジュールメーカー。AIデータセンターおよびクラウド・通信インフラ向けの超高速光トランシーバーを主力とする同社は、生成AIの普及に伴い急増するデータセンター向け需要を受けて株価が上昇しました。



② ルメントム・ホールディングス

投資テーマ: 使う技術 業種: 情報技術 国・地域: 米国

高速データ通信用のネットワークに必要なレーザーなど光技術を使った製品をグローバルに提供する企業。AIデータセンター・クラウド投資の拡大により高速光通信部品の需要が急増し、光学部品の中核サプライヤーとして株価が上昇しました。



③ パーティブ・ホールディングス

投資テーマ: 使う技術 業種: 資本財・サービス 国・地域: 米国

データセンター向けの電源、冷却(空冷・液冷)、ラック、ITインフラ管理ソリューションの設計・製造・サービスを提供する企業。AIデータセンター投資の急拡大を背景に、電源・冷却インフラ需要が急増し、受注残と業績見通しが大きく改善し、株価が上昇しました。



※期間: 2025年3月3日～2026年1月30日(日次)

※業種はGICS(世界産業分類基準)、投資テーマおよび国・地域はロベコ・スイスの基準に基づいています。

出所: ロベコ・スイス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

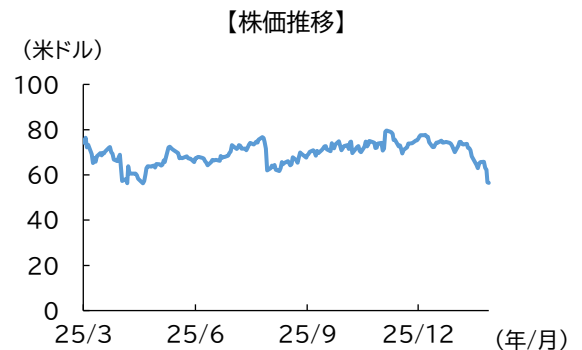
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

下位3銘柄

① プロコア・テクノロジーズ

投資テーマ:使う技術 業種:情報技術 国・地域:米国

建設業界向けにクラウド型の建設管理ソフトウェアを提供する企業。AIを活用したデータ分析や自動化機能の強化を進めており、建設業界のデジタル化の中核企業と位置づけられていますが、高金利環境で建設市場が減速したことに加え、AI進展に伴いソフトウェア企業への懸念が台頭し株価は下落しました。



② ルネサスエレクトロニクス

投資テーマ:管理する技術 業種:情報技術 国・地域:日本

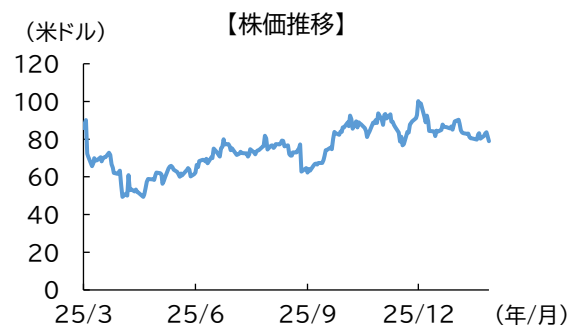
車載用マイコン(MCU)で世界トップクラスのシェアを持つ日本を代表する半導体メーカー。主に自動車、産業機器、インフラ、IoT向けに半導体を提供していますが、世界的な自動車向け需要回復の遅れと米国の関税政策に対する不透明感が重なり、株価は調整しました。その後、株価は回復したものの、売買タイミングの影響により寄与度はマイナスとなりました。



③ マーベル・テクノロジー

投資テーマ:使う技術 業種:情報技術 国・地域:米国

データセンター、クラウド、通信インフラ向けにソリューションを提供する米国の半導体企業。特にAIデータセンター向けの高速度通信・カスタム半導体に強みを持っていますが、AIサーバー向けカスタムASICチップ(特定の用途向けに設計・最適化された集積回路)の新規設計受注が予想よりも遅れ、2025年8月末の決算発表後に株価が下落するなどパフォーマンスが低迷しました。



※期間:2025年3月3日~2026年1月30日(日次)

※業種はGICS(世界産業分類基準)、投資テーマおよび国・地域はロベコ・スイスの基準に基づいています。

出所:ロベコ・スイス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

今後の見通しと運用方針

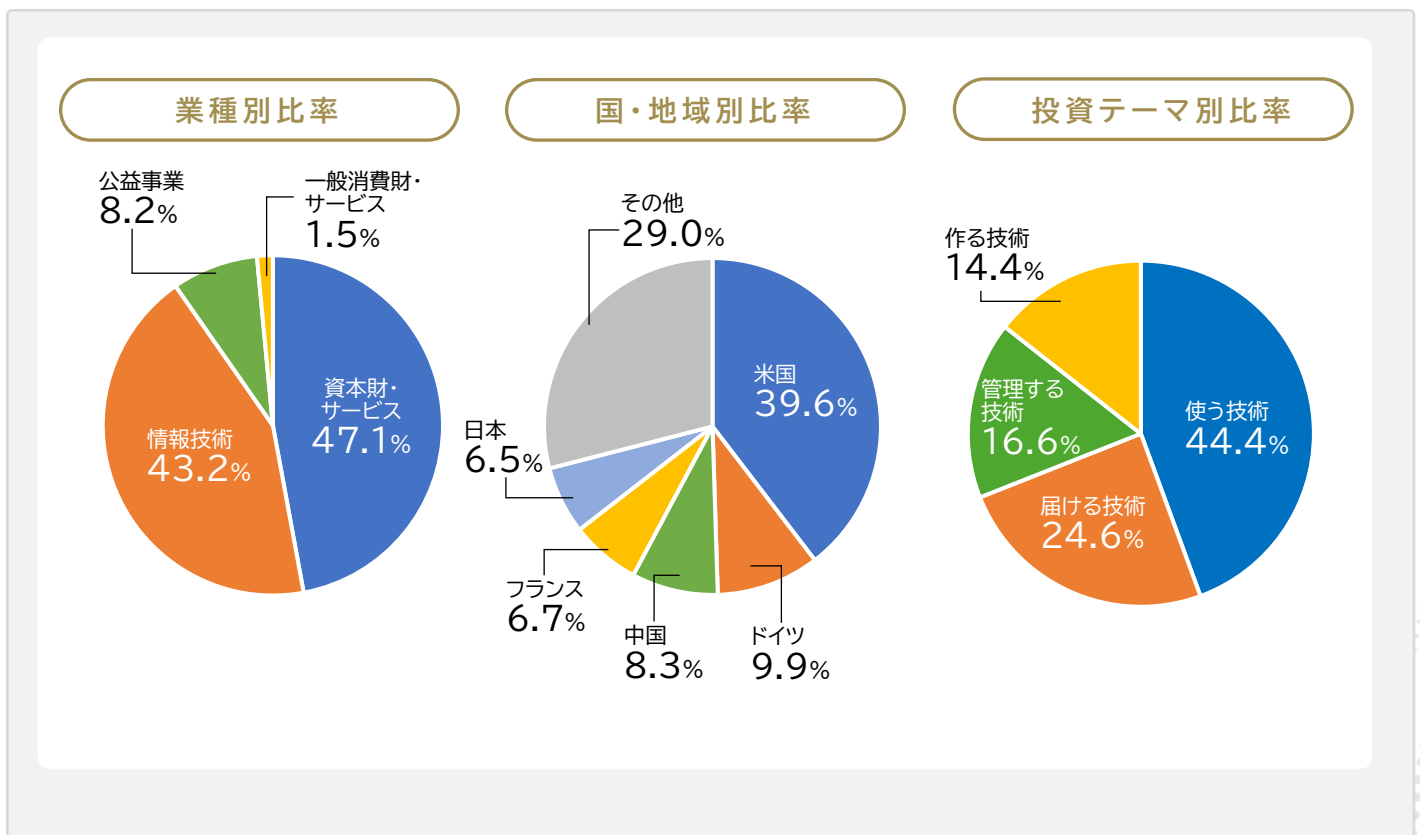
2026年は、主要国のインフレ低下が見込まれており、米国でも金利低下が経済活動の追い風となることが期待されます。さらに、生産拠点の国内移転やデータセンターの拡張が世界の製造業を下支えすると考えられ、こうした点も追い風になるとみられます。一方で、地政学リスクや貿易対立などのリスク要因には留意が必要です。

AI関連産業の発展や生産プロセスの自動化などを背景に、電力需要は長期的な拡大が見込まれ、欧米でエネルギーシステムの近代化が進んでいます。また、1月には欧州9カ国がクリーンエネルギー分野での協力を推進するハンブルク宣言に署名し、共同で大型洋上風力発電施設の建設・運営を目指すなど、国家の枠を超えた取り組みも見られています。電力の安定供給は重要なテーマであり、運用チームは関連企業の業績への明るい見通しを維持しています。

当ファンドでは引き続き、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資する方針です。具体的には、再生可能エネルギー、スマートグリッド、電力管理、バッテリーなどの分野に加え、データセンターの電力効率や産業施設・建物のエネルギー効率を改善させる企業などに注目しています。(2026年2月27日時点)

当ファンドが投資するスマート・エネルギー・マザーファンドの2026年1月30日時点の状況は以下の通りです。

スマート・エネルギー・マザーファンドの状況



※2026年1月30日時点

※組入比率は、組入資産総額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)、投資テーマはロベコ・スイスの基準に基づいています。

出所:ロベコ・スイスのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
また、見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

スマート・エネルギー・マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄名	投資 テーマ	業種	国・地域	組入比率 (%)	銘柄概要
1	パーティブ・ホールディングス	使う 技術	資本財・サービス	米国	3.8	子会社を通じて、直流電源システム、熱除去装置、電力切替スイッチ、監視機器、電力制御機器、データセンター向けの包括的な冷却ソリューションなどを展開する米国企業。放送、エンターテインメント、教育、政府、医療、小売、通信などの分野にサービスを提供している。
2	クアンタ・サービシズ	届ける 技術	資本財・サービス	米国	3.8	電力会社、通信会社、ケーブルテレビ事業者、政府機関などに対して、特殊工事など専門的な契約サービスを提供する米国企業。交通制御および照明システムの設置を行い、産業および商業分野の顧客向けに電力および通信関連の特殊サービスも提供している。
3	インフィニオンテクノロジーズ	管理する 技術	情報技術	ドイツ	3.7	半導体の設計、製造、販売を行うドイツの企業。主に、パワー半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、無線周波数製品、センサーなどの製品を自動車、産業、通信、エレクトロニクスといった多様な分野に販売している。
4	SSE	届ける 技術	公益事業	英国	3.6	主に英国とアイルランドにおいて、産業、商業、家庭向けに発電、送電、配電、供給を行う企業。天然ガスの貯蔵と供給や、企業や公共機関、インターネットサービスプロバイダーなど向けの通信ネットワーク運営も手掛ける。
5	エヌベント・エレクトリック	届ける 技術	資本財・サービス	アイルランド	3.6	電子部品や回路を保護する製品や、建物向けコンクリート補強接続製品、データセンター向け冷却ソリューションなど、企業のシステム保護および電気接続を支援する製品やサービスを提供する電気工事会社。
6	ルメンタム・ホールディングス	使う 技術	情報技術	米国	3.2	子会社を通じて、高速電気通信やデータ通信のネットワークに必要な部品や、工業や商業で使われる高度なレーザーなど、光技術を使った製品をグローバルに提供している。
7	中際旭創 (ジョンジー・イノライト)	使う 技術	情報技術	中国	3.2	中国に本社を置き、光通信モジュールやデバイスの研究、開発、製造、販売を行う。光通信のトランシーバーモジュール(データを光信号に変換して送信したり、受信した光信号をデータに戻したりする装置)や関連製品を製造し、国内外の顧客に提供している。
8	台達電子 (デルタ・エレクトロニクス)	使う 技術	情報技術	台湾	3.1	電源装置や映像・ディスプレイ製品を製造する台湾企業。主に、スイッチング電源装置、通信用電源システム無停電電源装置(UPS)、ACモータドライブ、高解像度カラーモニター、プロジェクターなどを展開している。
9	シュナイダーエレクトリック	届ける 技術	資本財・サービス	フランス	3.0	電力関連製品を製造するフランス企業。車の充電設備家庭用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセス制御装置、センサー、バルブ、遮断器、ケーブル、信号装置、ヒューズ、モータースターター、電圧変圧器などを提供している。
10	ファースト・ソーラー	作る 技術	情報技術	米国	2.9	太陽光発電用のソーラーモジュールの設計と製造を行う米国企業。先進的な薄膜半導体技術を用いたフォトボルトアイク(PV)ソーラーモジュールを展開しており従来の結晶シリコンPVソーラーモジュールに比してエネルギー効率がが高く、高性能で低炭素な製品を提供している。

※2026年1月30日時点

※業種はGICS(世界産業分類基準)、投資テーマおよび国・地域はロベコ・スイスの基準に基づいています。

※組入比率は組入価証券評価額に対する割合です。

出所:ロベコ・スイスのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄数:51銘柄

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

1 主として、世界(わが国および新興国を含みます。)の企業の中から、スマートエネルギー*1の発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式*2に実質的に投資を行います。

*1 スマートエネルギーとは、持続可能(サステナブル)で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

*2 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- スマート・エネルギー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2 スマートエネルギーに貢献する投資テーマ*1を選定し、そのテーマに積極的に貢献することが見込まれる企業を組入候補銘柄として選定します。また、組入候補銘柄の中から、財務状況やバリュエーション(株価指標)、ESG*2への取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に投資を行います。

- ロベコ・グループ*3独自のフレームワークによって、サステナビリティの観点で企業を評価し、さらにESGの側面から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄を投資対象から除外します。
- マザーファンドの純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について80%以上を目標とします。

*1 投資テーマは投資環境の変化により入れ替わる場合があります。

*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

*3 ロベコ・グループとは、1929年に設立されオランダ・ロッテルダムを本拠地として、世界の主要金融センターに拠点を構えている資産運用会社で、オリックス・コーポレーション・ヨーロッパが100%出資しています。

3 マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。

ロベコ・スイス・エージーについて

- ロベコ・グループのスイス拠点として1995年にスイス・チューリッヒに設立され、サステナブル投資*1に特化した運用を行いESG分野で高い評価を受けている資産運用会社です。
- 世界の投資家向けにESGの3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則(UN-PRI)に署名し普及をめざしています。
- 2025年9月末現在、ロベコ・グループ全体で世界の主要金融センターに15拠点を構え、運用資産額は約2,615億ユーロ(45.6兆円*2)です。

*1 サステナブル投資とは、従来の財務分析による投資基準に加え、環境、社会、企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の1つです。

*2 1ユーロ=174.47円(2025年9月末)で換算。

出所:ロベコ・グループの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

<p>株価変動リスク</p>	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取り組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。</p>
<p>ESG情報・評価に関連する制約</p>	<p>当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月10日まで(2025年3月3日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	<p>購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。</p> <p>1億円未満 : 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 : 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 : 0.55%(税抜0.5%)</p>											
	換金時手数料	ありません。											
ご換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。											
	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.738%(税抜1.58%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.90%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、スマート・エネルギー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロベコ・スイス・エージー)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%)が含まれます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%
支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>											

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

指数の著作権等

- MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	みずほ証券株式会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

MIZUHO みずほ証券Asset
Management
One

アセットマネジメントOne

商号等: みずほ証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会